

■ 日本商工会議所／各地商工会議所検定試験

簿記学習

市川 深
久木田重和 編著

◀ 解答／卷末収録 ▶

中央経済社

簿記學習

日本商工会議所 検定試験
各地商工会議所

市川 深 編著
久木田重和

中央經濟社

は し が き

簿記はこんにち、ますます必要となっている。それにともなって、簿記を新たに勉強したいと思っている人も増加の一途をたどっている。ところが、一般に、簿記はむずかしいと考えられているし、事実、新しく簿記を勉強しはじめた人の多くは、途中で放棄してしまっている。また、簿記の必要性を日々痛感しながらも、簿記はむずかしいものと勝手にきめこんでしまって、はじめから簿記を勉強することをためらっている人も多い。

しかし、勉強の仕方によっては、簿記はけっして、むずかしいものではない。基礎的なものを十分に理解して、順を追って系統的に勉強していけば、まったくの初心者であっても、簿記を自分のものとし、やがて、簿記のエキスパートになることができる。

ところで、簿記を勉強する場合、日本商工会議所の簿記検定試験の級を追って合格することを目標にしていくと、やさしいものから高度なものへと段階を追って勉強でき、しかも、自己の実力を客観的に評価できると同時に、つぎの上位の級へチャレンジしようという新たな意欲がでてくることだろう。

そこで本書は、簿記をまったく知らない初心者が簿記の基本的な仕組みをマスターしていくための一つの手段として、日商簿記検定試験 3 級に合格することを目標としている。簿記の学習を効率的なものにするには、このように検定試験合格という目的によって動機づけると同時に、できるだけ短期間に集中して学習することが大切である。本書では、日商簿記検定試験 3 級の過去の出題傾向を十分に分析し、その特徴をモデル化した上で、2 週間から 3 週間程度の短期間の集中学習によって、検定試験 3 級に合格する実力を養うと同時に、簿記の基本的な仕組みを十分にマスターし、より高度の内容のものを学習していくための基礎を築いていくことができるように、特別の配慮がなされている。したがって、本書は、たんなる検定試験用の解説書とは趣きを異にしているので

あって、若干の補足をすれば、通常の大学の講義でも十分に使用できる内容のものである。

なお、本書の執筆にご協力いただいた諸先生方は別掲のとおりであるが、いずれも直接学生に簿記を教えておられ、学生がとくに理解しにくい点がどこにあるか、またどうしたら学生が理解しやすいか、といったことを十分に承知されている。この簿記教育の現場での豊富な経験をもとに本書が執筆されていることは、本書の価値をいっそう高くしているものと確信している。このように本書をユニークな内容のものにするために、お忙しいなかをご執筆いただいた諸先生方に深く感謝する。

本書の出版をおすすめいただいた中央経済社、企画の段階からいろいろお骨折りいただいた同編集部・長田光雄氏に対して謝意を表したい。

昭和53年3月9日

市 川 深
久 木 田 重 和

■執筆者紹介(執筆順)

久木田重和	東京経済大学助教授	(1章～5章)
吉永正	都立五商教諭	(6章, 7章, 20章)
田中章義	東京経済大学教授	(8章, 9章)
陣内良昭	東京経済大学大学院 博士課程	(10章～12章)
高山朋子	東京経済大学助教授	(13章～17章)
市川深	東京経済大学教授	(18章, 19章)

目 次

第1章 簿記の基本的概念

1 財政状態と貸借対照表	1
(1) 資産・負債・資本	1
(2) 財政状態と貸借対照表	2
2 経営成績と損益計算書	5
(1) 純損益の計算	5
(2) 収益・費用と損益計算書	8
(3) 損益計算書と貸借対照表の関係	10
学習上の留意点と復習問題	11

第2章 勘定と取引

1 勘定とその記入法則	14
(1) 勘定の特徴	14
(2) 勘定の分類と形式	15
(3) 勘定記入の法則	16
① 資産・負債・資本の諸勘定の記入法	16
② 収益・費用の諸勘定の記入法	17
2 取 引	19
(1) 取引の意味	19
(2) 取引の結合関係	20
(3) 取引と勘定記入	22
学習上の留意点と復習問題	24

第3章 仕 訳 と 転 記 25

1 仕訳と転記	25
(1) 仕 訳	25
(2) 転 転	27
2 仕訳帳と総勘定元帳	29
(1) 仕訳帳と総勘定元帳の特徴	29
(2) 仕訳帳および総勘定元帳の記入方法	30
学習上の留意点と復習問題	34

第4章 試算表と精算表 36

1 試算表の構造	36
(1) 試算表の特徴	36
(2) 試算表作成の方法	37
① 合計試算表	37
② 残高試算表	40
③ 合計残高試算表	41
2 精算表の構造	43
(1) 精算表の特徴	43
(2) 精算表作成の方法	43
学習上の留意点と復習問題	45

第5章 決 算 (その1) 48

1 決算の特徴	48
(1) 決算の意味	48
(2) 決算手続き	49
① 決算の予備手続き	49
② 決算の本手続き	49
③ 貸借対照表と損益計算書の作成	49

2 決算の方法	49
(1) 収益・費用の諸勘定の集計と締め切り	49
(2) 純損益の資本金勘定への振り替え	51
(3) 資産・負債・資本の諸勘定の締め切りと繰り越し	52
(4) 繰越試算表の作成	53
(5) 仕訳帳の締め切り	54
(6) 損益計算書と貸借対照表の作成	55
学習上の留意点と復習問題	56

第6章 現金・小口現金

1 現金取引の特徴	58
2 勘定処理と記帳の方法	59
(1) 現金	59
(2) 現金出納帳	59
(3) 現金過不足	60
(4) 小口現金	61
(5) 小口現金出納帳	62
学習上の留意点と復習問題	63

第7章 当座預金

1 当座取引の特徴	66
2 勘定処理と記帳の方法	66
(1) 当座預金	66
(2) 当座預金出納帳	67
(3) 当座借越	68
(4) 当座	68
(5) その他の預金	69
学習上の留意点と復習問題	70

第8章 商品売買取引	71
1 勘定処理と記帳の仕方	71
(1) 仕訳と元帳記入	71
① 分記法	72
② 総記法	72
③ 三分法	74
2 精算表による決算修正（決算整理）	76
(1) 分記法	76
(2) 総記法	77
(3) 三分法	77
3 出題傾向からみた問題の種類	78
(1) 仕入商品および売上商品の返品	78
(2) 仕入諸掛と発送費	79
(3) 相手勘定との関係	80
(4) 締切り・決算に関するもの	80
学習上の留意点と復習問題	81
第9章 仕入帳・売上帳・商品有高帳	83
1 勘定処理と記帳の仕方	83
(1) 仕入帳と売上帳	83
(2) 商品有高帳と売上単価の計算方法	85
商品有高帳	85
(3) 売上単価の計算方法——先入先出法と移動平均法	86
① 先入先出法	87
② 移動平均法	87
学習上の留意点と復習問題	88

第10章 売掛金・買掛金	90
1 売掛金・買掛金の特徴	90
2 勘定処理の方法	90
(1) 人名勘定による記帳	90
(2) 売掛金元帳・買掛金元帳	92
学習上の留意点と復習問題	94
第11章 手 形	97
1 手形債権・債務の特徴	97
(1) 受取手形	98
(2) 支払手形	98
(3) 手形の裏書譲渡	101
(4) 手形の割引	101
(5) 受取手形記入帳と支払手形記入帳	102
学習上の留意点と復習問題	102
第12章 その他の債権・債務	106
1 勘定処理の方法	106
(1) 未収金と未払金	106
(2) 前払金と前受金	106
(3) 商 品 券	107
(4) 貸付金と借入金	108
(5) 手形貸付金と手形借入金	109
(6) 立替金と預り金	109
(7) 仮払金と仮受金	110
学習上の留意点と復習問題	110

第13章 貸倒償却と貸倒引当金	113
1 貸倒償却と貸倒引当金の特徴	113
2 勘定処理の方法	114
学習上の留意点と復習問題	115
第14章 有 価 証 券	117
1 有価証券の特徴	117
2 勘定処理の方法	117
学習上の留意点と復習問題	119
第15章 固 定 資 産	120
1 固定資産取引の特徴	120
2 勘定処理の方法	121
(1) 固定資産の取得時の処理	123
(2) 減価償却費の計算と処理	123
① 直 接 法	123
② 間 接 法	123
(3) 固定資産の売却時の処理	124
学習上の留意点と復習問題	124
第16章 資 本 金	125
1 資本金・引出金の特徴	125
2 勘定処理の方法	126
学習上の留意点と復習問題	127
第17章 伝 票 と 証 ひ ょ う	128
1 証ひょう・伝票の特徴	128
2 伝票処理の仕方	129

学習上の留意点と復習問題	131
--------------	-----

第18章 決算整理 134

1 決算整理の特徴	134
2 収益・費用の繰延・見越の性質	135
3 勘定処理の方法	135
(1) 前受収益	135
(2) 前払費用	136
(3) 未収収益	137
(4) 未払費用	137
(5) 消耗品	138

学習上の留意点と復習問題	139
--------------	-----

第19章 決算（その2） 142

1 8桁精算表の特徴	142
2 精算表作成の仕方	143
(1) 総勘定元帳	143
(2) 棚卸表	143
3 決算記入の仕方	145

学習上の留意点と復習問題	149
--------------	-----

第20章 総合問題 154

復習問題解答	163
--------	-----

第1章 簿記の基本的概念

【研究の着眼】

簿記は、資産・負債・資本・収益・費用の五つの基本的概念を用いて、継続する企業活動を組織的に記録し、一定の期間を区切って計算・整理し、その結果、貸借対照表と損益計算書を作成して、企業の一定時点の財政状態と一定期間の経営成績を明らかにすることを目的としている。そこで、この簿記の仕組みをマスターしていくためには、まず第一に、これらの五つの基本的概念の意味・内容・相互の関連を十分に理解することが必要なのである。

1 財政状態と貸借対照表

(1) 資産・負債・資本

企業は、できるだけ多くの利益を獲得することを目的として経営活動を行なっていることはいうまでもない。このために企業は、現金や商品・備品・建物・土地などの財貨を所有し、利用している。企業はまた、経営活動にともなって、売掛金や貸付金などの債権をもつこともある。売掛金は、代金を後日受け取る約束で商品を売り渡した（これを掛売りという）ためにその代金を受け取る権利があることを示す債権であり、貸付金は、現金を他人に貸し付けたときに、それを返済してもらうべき権利があることを示す債権である。

このように、企業が経営活動を行なっていくために所有している現金や財貨、および債権を総称して、簿記では資産(asset)といっている。

ところで、企業がこれらの資産を所有し、経営活動を行なっていくには、まずはじめに元手としての元本がなければならない。この元本は、個人企業をはじめの場合にはふつう、企業主自身の個人財産によってととのえられるが（これを元入れまたは出資という）、このように、企業主自身によって用意された元本を、簿

記では資本 (capital) といっている。

企業主の元入れによって必要な元本が十分に賄えないときには、企業は、銀行などの他人から現金を借入れることになる。この場合、企業は、借入れた現金を後日返済しなければならない債務を負うことになるが、この債務を借入金という。企業はまた、経営活動にともなって、代金を後日支払う約束で商品を掛買いすることによって買掛金という債務を負うこともある。このように、企業は借入金や買掛金などの債務を負っているが、これらの債務を総称して、簿記では負債 (liability) といっている。

(2) 財政状態と貸借対照表

これまでに、資産・資本・負債の三つの概念が明らかになったが、ではこの三つの概念は相互にどのような関連をもっているのであろうか。

まず資産は、調達された元本がどのような姿で働いており、またどのような姿で存在しているか、ということを表わしている。したがって、元本の機能形態であると同時に存在形態が、簿記上の資産なのである。これに対して、資本と負債は、元本がどういう源泉から調達されたのか、またそれがだれの所有に属するかを示している。つまり、資本・負債は、元本の源泉形態であると同時に所有形態であって、そのうち企業主の所有に属するものから調達された元本を資本といい、企業の外部にその源泉をもとめるものを負債といっているわけである。

要するに、資産と資本・負債は、元本という同じものを異なった側面から捉えたものである。だから、資産と資本・負債の間にはつねに、つぎのような関係が成り立っている。この関係は、簿記のもっとも基本的な関係であって、簿記の全過程を通じて貫いているものである。

$$\boxed{\begin{array}{cc} \text{資} & \text{産} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{cc} \text{負} & \text{債} \\ \text{資} & + \\ & \text{本} \end{array}}$$

(元本の機能・存在形態) (元本の源泉・所有形態)

この関係を一つの表で示したのが貸借対照表 (balance sheet; B/S) である。貸借対照表は、資産を借方に、負債・資本を貸方に表示することによって、一定時点

における企業の財政状態を明らかにしている。

前頁の図を式で示すとつぎのようになる。

$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{資 本} \quad \cdots \cdots (1)$$

この式は貸借対照表と同じ内容を示しているので、一般に貸借対照表等式といわれている。(1)式を変形して、つぎの資本等式をうる。

$$\text{資 産} - \text{負 債} = \text{資 本} \quad \cdots \cdots (2)$$

負債はいずれ、資産、とりわけ現金をもって返済すべきものであるから、資産から負債を控除した残りのものは、企業の正味の資産であって、これを純資産ということもある。この純資産が、簿記では資本といわれているものであって、(2)式で示されているように、資産と負債が与えられていれば、資本等式によって資本をもとめることができる。

ところで、資産と負債を総称して財産ということもあるが、さきほどみたことから明らかなように、資産と負債はまったく異なった概念であって、両者を財産という概念で総称することは、理論的には問題である。

設 例 1 つぎの4月1日と4月3日の資料にもとづいて、資産・負債・資本の関係を示し、貸借対照表を作成しなさい。

(1) 4月1日に神田太郎は、現金¥700,000を元入れし、銀行から¥300,000を借入れて、神田商店を開業する。

(2) 4月3日、神田商店は、備品¥300,000、商品¥500,000を買い入れる。

解 答

(1) 開業時(4月1日)

(資 産)			(負債・資本)	
現 金	¥1,000,000	=	借 入 金	¥ 300,000
			資 本 金	¥ 700,000

(2) 備品・商品の購入時(4月3日)

(資 産)			(負債・資本)	
現 金	¥ 200,000	=	借 入 金	¥ 300,000
商 品	¥ 500,000		資 本 金	¥ 700,000
備 品	¥ 300,000			

(1) 開業時の貸借対照表

貸 借 対 照 表				
神田商店		昭和×年 4月 1日		
資 産	金 額	負債および資本	金 額	
現 金	1,000,000	借 入 金	300,000	
		資 本 金	700,000	
	1,000,000		1,000,000	

(2) 4月3日現在の貸借対照表

貸 借 対 照 表				
神田商店		昭和×年 4月 3日		
資 産	金 額	負債および資本	金 額	
現 金	200,000	借 入 金	300,000	
商 品	500,000	資 本 金	700,000	
備 品	300,000			
	1,000,000		1,000,000	

解 説

個人企業の場合には、資本は資本金として示される。

(1)と(2)によって明らかなように、企業においてはどのような時点においてもつねに、資産＝（負債＋資本）という関係が成立するのである。4月1日から4月3日にかけて、負債・資本には変化はなく、資産の内容が入れ変っているだけでその総額においてはまったく変りない。

貸借対照表においては、左側に資産が、右側に負債・資本が記入される。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といっている（借方・貸方という用語は、歴史的には特別の意味をもっていたけれども、こんにちでは一種の符ちょうと考えればよく、貸借対照表ばかりではなく、簿記では、左側・右側を示すときに、この借方・貸方という用語がつねに用いられている）。したがって、貸借対照表の借方は、元本の機能・存在形態を、貸方は、元本の源泉・所有形態を表わしていることになる。

貸借対照表は、一定時点の企業の財政状態を示すために作成されるのであるから、作成にさいしては必ず、企業名と作成期日を明示しなければならない。なお、貸借対照表の貸借合計額は必ず、下部にそろえて記入し、貸借いずれかに余白ができるときは赤で斜線を引いて下部をそろえなければならない。

設 例 2 日比谷商店の4月1日現在の資産・負債はつぎのとおりである。同商店の貸借対照表を作成しなさい。

買 掛 金	¥ 250,000	備 品	¥ 400,000
売 掛 金	300,000	借 入 金	400,000

現	金	¥	150,000	商	品	¥	200,000
建	物		500,000	貸	付	金	100,000

解 答**貸 借 対 照 表**

日比谷商店

昭和×年4月1日

資 産		金 額	負債および資本	金 額
現	金	150,000	買 掛 金	250,000
売 掛	金	300,000	借 入 金	400,000
貸 付	金	100,000	資 本 金	1,000,000
商	品	200,000		
備	品	400,000		
建	物	500,000		
		1,650,000		1,650,000

解 説

資産と負債しか分っていないけれども、資本は資本等式によって簡単にもとめることができるが、そのためにはまず、上の諸項目を資産に属するものと、負債に属するものに識別しなければならない。すると、つぎのようにして資本金をもとめることができる。

$$\text{資産総額} ¥1,650,000 - \text{負債総額} ¥650,000 = \text{資本金} ¥1,000,000$$

簿記の問題では、このように、資産と負債だけしか与えられていずに、資本は各自算出する問題がよく出題されるけれども、そういう場合でも、資本等式をよく理解していれば簡単に解答できる。

2 経営成績と損益計算書**(1) 純 損 益 の 計 算**

企業は継続して経営活動を営んでいるのであるから、それにとまって企業の資産・負債・資本はたえず変化している。そこで企業は、一定の期間(これを会計期間という)を区切って、その期間内に財政状態がどのように変化したかを知るために、会計期間の初め(期首という)に貸借対照表を作成すると同時に、会計期間の終り(期末という)にもそれを作成している。期首の貸借対照表と期末の貸借対照表を比較していけば、財政状態の変化を容易に把握できるわけである。この場合、企業の経営活動の結果、期首の資本と期末の資本には差額が生じているのがふつうである。この差額を純損益とっている。したがって、純損益は、期末資本と期首資本を比較してもとめることができるが、算式で示すとつぎのようにな